

2012年1月23日

動画サイトで使用するアカデミア発の音声検索技術の インキュベーション投資を決定

今般、株式会社産業革新機構（以下「INCJ」）（東京都千代田区丸の内、代表取締役社長 能見公一）は、インターネット上の動画サイト（以下「動画サイト」）で活用できる音声検索技術のインキュベーション（技術の事業化支援）を目的に、特定目的会社（以下「SPC」）の設立及び6,000万円の投資を決定いたしました。

対象となる音声検索技術は、これまで独立行政法人産業技術総合研究所（以下「産総研」）（東京都千代田区霞が関、理事長 野間口有）と産総研技術移転ベンチャーによって研究開発されてきたものです。

動画サイトにおける広告市場は、現状では米国で60億ドル、日本で800億円（2011年）であり、インターネットユーザーの増加に伴い今後急速に拡大することが見込まれています。現状は動画に添付されたタグ情報以外に動画内容を認識することができず、適した広告が配信できておりません。既存の音声検索技術はテキストに変換した上で、辞書データベースとの照合を行いながら全文検索を行うため、新語検索やリアルタイム検索に課題があり、音声内容が広範に広がる動画サイトへの広告配信事業への適用は困難でした。

対象となる音声検索技術は、インターネット上の動画サイト、音声サイトといったマルチメディアコンテンツに含まれる音声をテキスト化せずに検索することができるため、動画サイトへの広告配信事業に活用できる可能性があります。

本事業では、顧客候補の一つであるライブ映像配信サイトを運営するUstream Asia 株式会社（東京都中央区銀座、代表取締役社長 中川具隆）と協力し現状のタグ情報に基づく動画サイトへの広告配信に比べて、有用性が見込める音声検索エンジンのプロトタイプの開発を目指します。

本事業は、INCJがKauffman Fellows Program（以下「KFP」）と連携して設立したコンソーシアム「Cross Pacific Innovation Network Initiative（以下「CPIN」）」との協力プロジェクトであり、CPINの枠組みを活用し、顧客候補、プロジェクトマネージャー人材、シリコンバレーの最前線で活躍する経験豊かなソフトエンジニアとの連携体制を構築しました。

今回の資金はインキュベーションステージのみに投入されるものであり、期間（6ヵ月）とコスト（6,000万円）を限定した事業化可能性の検証となります。事業化の見込みが確認できれば、INCJ及び他のベンチャーキャピタルからの追加資金調達を行っていく予定です。

INCJではこうしたスキームを採用することで、これまでのアカデミア発ベンチャ

一設立という事業化手法と異なる、アカデミア発技術の事業化プロセスの新しいモデルも提案していくことを目指します。

独立行政法人産業技術総合研究所（産総研）について

産総研は日本の産業を支える環境・エネルギー、ライフサイエンス、情報通信・エレクトロニクス、ナノテクノロジー・材料・製造、標準・計測、地質という多様な6分野の研究を行う公的研究機関です。

本部を東京及びつくばに置き、つくばセンターを除く全国8ヶ所にそれぞれ特徴ある研究を重点的に行う地域センターを配しています。総職員数は約3000名おり、「オープンイノベーションハブ」構想の基に、研究開発からイノベーションへと展開していきます。

特に産総研が貢献すべき重点分野として「グリーン・イノベーションの推進」、「ライフ・イノベーションの推進」、「先端的技術開発の推進」、「知的基盤の整備・推進」を研究推進戦略としています。

Cross Pacific Innovation Network Initiative（CPIN）について

米 Kauffman Fellows Program（KFP）は、ベンチャーキャピタル業界の次世代リーダーを養成することを目的とした実践的な教育・研修プログラムであり、1994年に米国連邦政府認可の大学院レベルの教育を担う機関として米 Kauffman 財団よりスピン・アウトした非営利法人 CVE（The Center for Venture Education）により運営されています。1994年から15年間で20ヶ国から約500名の投資家、起業家、教育者、政府関係者等に携わる卒業生を輩出しています。

INCJ と KFP は、将来有望な事業シーズに対して、日米が連携して事業展開支援を行うプラットフォームの構築を通じて、太平洋を越えてグローバルレベルのイノベーションが自律的に生まれるエコシステムの育成に向けたコンソーシアム「Cross Pacific Innovation Network Initiative（以下「CPIN」）」を設立することに合意し、2010年7月に合意書を締結しました。CPINでは、シーズの事業化、有望事業分野についての情報交換機能、人材支援・マッチングに係る事業を実施しています。

株式会社産業革新機構（INCJ）について

INCJは、2009年7月にオープンイノベーションの推進を通じた次世代産業の育成を目指して、法律に基づき設立された会社です。総額約1兆9,000億円の投資能力を有しており、革新性を有する事業に対し出資等を行うことで産業革新を支援することをミッションとしています。

INCJは、投資・技術・経営等で多様な経験をもつ民間人材によって運営されており、法令に基づき、当社内に設置している産業革新委員会にて、政府の定める支援基準に従って投資の可否の判断を行い、日本の産業革新に資する投資を実施いたします。

INCJでは、これまでに合計20件・総額約3,550億円の投資決定を発表しました。

当面、環境エネルギーにも関連するエレクトロニクスや IT の分野、バイオ・ライフサイエンス分野、水ビジネス等インフラ関連分野などにおいて、知財ファンドによる先端的な基礎技術の事業展開、ベンチャー企業等の事業拡大、技術等を核とした事業の再編・統合、海外企業の買収等による積極的な海外展開などに対してハンズオン投資を行ってまいります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

（株）産業革新機構 企画調整室 檜山・小林・望月

東京都千代田区丸の内 1－6－5 丸の内北口ビル 2 1・2 2 階

電 話：03－5218－7200（大代表）